

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	高齢者いきいき課担当課長 中野 さつき		
健福-26	実施事業	介護保険事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	高齢者いきいき課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	市民健康課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

対象	鎌倉市介護保険被保険者
意図	高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるようにするため。
効果	市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の方で介護が必要になった場合や、40歳から64歳までの方で老化が原因とされる病気により介護が必要となった場合に1割又は2割の自己負担で、入浴等の介助や機能訓練などのサービスを受けることができる。</li> <li>・高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、介護予防に関する事業や保健・医療・福祉に関する総合的な支援サービスを受けることができる。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	8,396人	10,083人	10,186人					
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	15,511,653	15,893,890	当初予算(千円)	16,501,456			
	国県支出金	5,504,718	5,702,995	国県支出金	5,938,940			
	地方債	0	0	地方債	0			
	その他	8,371,135	8,450,109	その他	8,239,060			
	一般財源	1,635,800	1,740,786	一般財源	2,323,456			
	人員配置数	20.8	19.7	人員配置数	20.0			
事業経費運営	人件費(千円)	162,664	154,228	人件費(千円)	160,458			
	総事業費(千円)	15,674,317	16,048,118	総事業費(千円)	16,661,914			
	市民1人当りの経費(円)	88,621	90,942	市民1人当りの経費(円)	94,505			
	対象者1人当りの経費(円)	1,866,879	1,592,390	対象者1人当りの経費(円)	1,635,766			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 民生委員、認知症サポーター等

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直し類の	<input type="checkbox"/> 拡大	見直し類の	介護予防・日常生活支援総合事業において、多様な主体によるサービス提供が可能となるよう、NPOやボランティア等の住民が主体となって活動する「住民主体による訪問型サービスB・通所型サービスB」を平成30年度中に開始する。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	高齢者保健福祉計画(平成30年度～平成32年度)において、高齢者人口及び要支援・要介護認定者の増加に伴い、給付費が増加することを見込んでいる。介護予防の推進、介護給付の適正化の取組により、介護給付の支出増加を抑えるよう努めるが、予算規模の拡大は避けられないと考える。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>本事業は、国が定める介護保険制度の枠組の中で実施しており、高齢者人口が増加する状況において、全体として予算規模が拡大することは避けられない。</p> <p>しかしながら、市町村がある程度独自の取組を行うことができる介護予防・日常生活支援総合事業においては、多様な主体によるサービス提供が可能となる「住民主体による訪問型サービスB・通所型サービスB」を新たに開始することなどによって、介護の担い手を増やすことや、事業費の増加を抑えることを目指していきたい。</p>
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	平成28年度に指導未実施の事業者に対する指導を行い、今後とも介護給付の適正化に努める。 介護予防・日常生活支援総合事業の「訪問型サービスA」の実施については、平成29年度中の事業開始に向けて、事業者等との協議を深め検討を加速させる必要がある。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	事業者に対して実地指導を行い、適正ではない介護報酬請求があった場合には、介護報酬の返還を求めた。 介護予防・日常生活支援総合事業の「訪問型サービスA」開始に向けて、事業者向けに説明会を開催したほか、地域包括支援センター職員と市職員との間で、事業実施における課題解決や事業内容の理解が深められるよう、情報交換を密に行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	「団塊の世代」が75歳に到達する2025年に向けて、介護保険を含めた高齢者の生活支援のあり方が全国的な課題となっており、要介護度の進行を防ぐとともに、地域で高齢者を支える仕組みづくりを進めていく。 総合事業サービスのうち「住民主体による訪問型サービスB・通所型サービスB」の実施にあたっては、制度内容を検討し、平成30年度中の開始に向けて、課題解決に努めていく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	保険料基準額(月額)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	5,464円	4,700円	4,880円	5,277円	5,060円	5,500円	4,800円	5,810円	5,716円

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	保険料基準額(月額)は、県内平均値(5,737円)を下回る状況である。
----------------------	-------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	要支援・要介護認定者数の推移(各年9月末日時点)					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	高齢者保健福祉計画に記載した数値(H29までの目標値は第6期計画より)		
要支援・要介護認定者数の推移の把握	目標値	9,869.0	10,073.0	10,313.0	10,568.0	10,788.0	11,051.0			
	実績値	9,869.0	10,086.0	10,171.0	10,342.0					
	達成率	100.0%	100.1%	98.6%	97.9%					

指標の内容	訪問型サービスAの担い手(各年度末時点)					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
担い手数の推移の把握	目標値	-	-	-	-	10.0	20.0			
	実績値	-	-	-	8.0					
	達成率	-	-	-	-					

指標の内容	地域介護予防活動支援事業補助団体(各年度)					単位	団体	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
補助団体の推移の把握	目標値	-	-	-	-	5.0	10.0			
	実績値	-	-	-	3.0					
	達成率	-	-	-	-					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	高齢者保健福祉計画(平成30年度～平成32年度)において、高齢者人口の増加に伴い、認定者数も増加すると見込んでいるが、推移を注視し、介護予防事業及び介護予防給付の効果を考察していく。
-----------------------	---